

# 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」意識と実践に及ぼす環境因子について ～給食調理方式および栄養教諭配置状況との関連性～

塩入 輝恵

(平成28年12月8日査読受理日)

## A Study on Environmental Factors Raising Awareness and Influencing Teachers' Practice Concerning "Food Education" in Schools with School Lunch Systems — Association with the Placement Situation of a Lunch Cooking Method and a Nutrition Teacher —

SIOIRI, Terue

(Accepted for publication 8 December 2016)

キーワード：学校給食実施校，学級担当教諭，食育，給食調理方式，栄養教諭配置

Key words : a school lunch enforcement school, class teacher, food education, a lunch cooking method, the placement situation of a nutrition teacher

### I. 緒言

平成17年に食育基本法が施行されてから10年が経過した。国民が健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむという大目標が挙げられている。この推進のための具体的な計画が5年ごとに見直されており、平成28年度には「第3次食育推進基本計画」<sup>1)</sup>が示されている。この法律は、日本人すべてのライフステージに向けたものである。

人間形成や生活習慣の確立途上のより早い時期に行うことの効果を期待して、幼児期や学童期、思春期を対象に行った食育の実践は多い。文部科学省が示す「栄養教諭を中核とした食育推進事業・事業結果報告書」<sup>2)</sup>には、全国から寄せられた種々の食育実践活動記録を確認することができる。このような食育実践についての研究<sup>3)～14)</sup>や食育プログラム開発に関する研究<sup>15)～21)</sup>は少なくない。

これらの研究の主眼に共通することは、「食育」の体制、実践状況、実践の題材、内容、方法、対象の児童生徒、係わる人物、連携協力、場所などが多く「食育」を行う者の意識や実践活動に及ぼす要因にまで触れている研究は極めて少ない。

井奥ら<sup>21)</sup>は、2009年に小学校教員の食教育実践に対する世代の影響について、調査を行っている。これによると、若い世代の教員では、栄養教諭と連携している授業経験が多く、熟年世代の教員ではさまざまな教科で柔軟に食教育対応をする姿勢があることを示唆している。さらに井奥ら<sup>22)</sup>は、小学校に勤務する学級担任、栄養教諭、養護教諭の「食育」の役割分担に対する各教員の意識について報告している。この中で養護教諭の「食育」の介入状況と勤務校の栄養教諭配置状況に触れているものの、「食育」意識や

実践内容との関連性については言及されていない。

鈴木<sup>23)</sup>は、2011年に学校における食育推進の課題を表出させることを目的とした栄養教職員、家庭科教諭、養護教諭の食に関する指導に対する意識と実態の把握調査から、教員の年齢・年代、専科教員や職員の食育に対する意識や実践について考察している。しかし、対象教職員が勤務する学校の給食調理方式などについては、特に触れていない。

著者<sup>24)</sup>は、小学校における「食育」授業中のグループ学習やアシスタント動員などの調査を行い、その指導形態が及ぼす児童への影響について検討から、これに係わる教員などが各々の専門性を活かした効果の可能性を見出した。調査校では、栄養教諭が中核となり各教員の強い連携による「食育」実践の場面が多く見受けられた。この学校には給食室が設置されており、かつ栄養教諭が配置されていた。この環境下で行われた食育授業とその成果に着目した研究であったが、各教員の食育活動に対する態度やこれに至る意識の高さと実践力が、給食調理方式や栄養教諭配置状況によるものかどうか定かではなく、その関連性については明らかにしていない。

給食が実施されている学校の給食調理方式<sup>25)</sup>には、学校に給食室(給食の調理と配膳用施設)が設置され、調理を行う自校(単独)方式、複数校の給食を調理するための共同施設が学校外の場所に設置され、調理後各校に配送する給食センター(共同調理場)方式、また自校方式校の給食室で自校を含めた複数校分の給食を調理し自校以外の各校へ配送する親子(複数校グループ)方式がある。各々の学校を「単独校」、「センター校」などと表現することもある。齋藤<sup>26)</sup>は、1983年に学校給食の単独校、センター校別に教師と児童の母親の意識調査を行っている。これによ

ると、センター校に勤務する教員は、単独校に勤務する教員に比べて「給食に対する関心」は高いが、「給食に関する掲示物」への意識は低く、「給食や栄養について栄養士との対話」実践が少ないことを示唆している。その後、30年以上経過している。現在は食育基本法が存在し、「食育」の視点や目標が明確に示されている。このため、現時点での教員の「食育」に対する意識や実践およびこれに関連する環境要因を明らかにすることは、同時に食育における問題の抽出と課題の解決に向けた目標設定に繋がられる。

そこで本研究は、現在の給食調理方式や栄養教諭配置の有無という環境に着眼点を置き、各学校に勤務する学級担当教員の「食育」に対する意識や実践状況とその環境との関連性を明らかにすることを目的とした。なお、学級担当教員を調査の対象とした理由は、児童生徒の人間形成に深くかわり学級経営を担うことで、その指導力が期待されるからである。

## II. 方法

### 1. 対象および調査期間

対象は、全国の学校給食実施校かつ栄養教諭教育実習受け入れ経験のある義務教育学校142校（小学校138校、中学校4校）に勤務する学級担当教員834名（小学校822名、中学校12名）。調査期間は、平成25年3月中旬から下旬までとした。

### 2. 方法

調査票を用いたアンケート調査を実施した。調査票の配布および回収は郵送による。配布は学校ごとにまとめて送付し、回収は配布時に同封した対象者数と同数の返送用封筒に、各教員自身が回答した調査票を封入し、それぞれポストに投函していただいた。

学校ごとに配布した調査票は、各学年の学級担任1名（小学校は第1学年から第6学年までの6名、中学校は第1学年から第3学年の3名）に配布されるよう、協力を依頼した。また、回収できた調査票のうち回答状態が有効であるもの（有効数444件：53.2%）を分析対象とした。

調査票は無記名、自己記入方式で、回答記入から返送に要する期間を約1ヶ月とした。

### 3. 調査内容および形式

意識と実践に大別した「食育」に関する各々の観点は以下のとおりである。

#### (1) 「食育」に関する意識

- 1) 「食育基本法」の認識（名称と内容）
- 2) 「食育」実践者についての考え方（誰が食育を行うのか）
- 3) 「食育」に対する意識や感覚  
「関心度」、「理解度」、「必要感」、「実践感」、「相談する

場の存在感」の5項目とした。

#### 4) 「食育」の指導内容（考え方）

指導内容は、「楽しい会食」、「栄養バランス」、「手洗いなど」、「食事時の周囲への配慮」、「環境や自然への配慮」、「郷土食や行事食」、「食事のあいさつ」、「自然の恵みに対する感謝」の8項目とした。

#### (2) 「食育」の実践

- 1) 実践状況
- 2) 実践の場（教科や領域など）

教科や領域などは、「各教科」、「道徳」、「総合的な学習の時間」、「特別活動の学級活動」、「給食の時間」、「その他（登校後の朝の時間や下校前の帰りの時間他）」とした。

#### 3) 「食育」の指導内容（実践）

指導内容は、(1) 4) に同じ8項目とした。なお、(1) 3), 4), (2) 3) に関する調査票上の回答には、各意識の程度を「そう思う」「5」から「思わない」「0」までの6段階選択形式で示し、これを用いた。

#### (3) 「食育」指導内容の意識と実践の関連性

「食育」の指導内容を表した8項目について、意識(1) 4) と実践(2) 3) の相関をみた。

## 4. 分析構成

調査内容について、教員の「食育」に関する意識や実践と勤務校の給食調理方式、栄養教諭配置の有無という環境との関連性を検討するため、比較対照の構成と割付を図1に示した。内容は、次のとおり、各々を2群に分けた。

- (1) 自校方式校に勤務している教員（自校群）とセンター方式校に勤務している教員（センター校群）とした。
- (2) 自校群のうち、栄養教諭が配置されている学校に勤務している教員（配置群）と栄養教諭が配置されていない学校に勤務している教員（未配置群）とした。

## 統計処理

調査票内の6段階選択形式回答については、5点満点(max:5, min:0)として数量化した。

給食調理方式および栄養教諭配置状況の各群間比較には $\chi^2$ およびt検定を用いて分析し、有意水準5%未満を有意とした。

「食育」の各指導内容の各項目については、Spearmanの順位相関係数を用いて、教員の「食育」に対する意識と実践の関連性をみた。

## III. 結果

調査票の回収率は、55.4%（454名）であった。この中で解析が可能な444名を対象とした。

対象のプロフィールを表1に示した。自校群55.2%、センター校群44.8%、自校群のうち配置群29.0%、未配置群

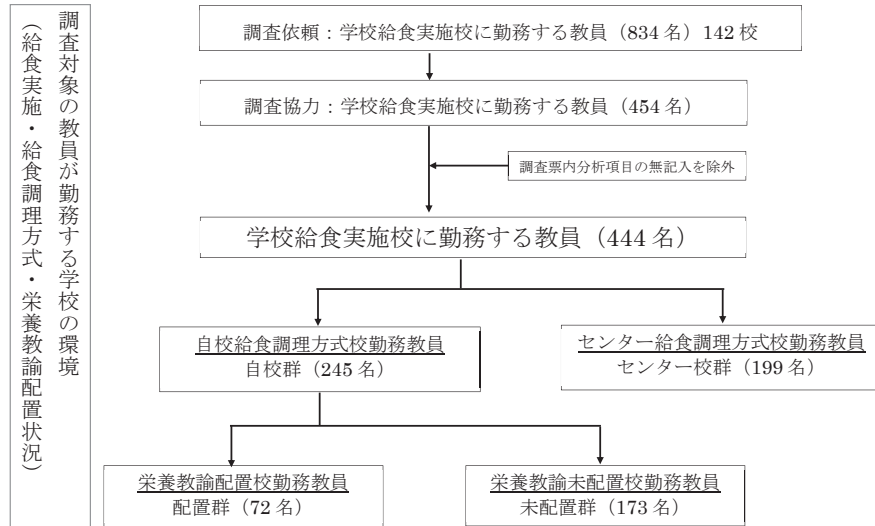


図1 分析構成と割付

表1 対象プロフィール

学校給食実施校に勤務している 学級担当教員	給食調理方式		自校・栄養教諭配置状況		
	自校群	センター校群	配置群	未配置群	
全体	444(100.0)	245(55.2)	199(44.8)	72(29.0)	173(71.0)
男性	131( 29.5)	76(58.0)	55(42.0)	24(31.6)	52(68.4)
女性	313( 70.5)	169(54.0)	144(46.0)	48(28.4)	121(71.6)
年齢(歳)	44.07 ± 11.03	42.87 ± 11.39	45.42 ± 10.49	42.13 ± 11.97	43.17 ± 11.16
教員歴(ヵ月)	240.91 ± 142.3	221.91 ± 145.68	264.79 ± 135.81	208.29 ± 145.65	227.43 ± 145.76

上段：人数(%)

下段：平均±標準偏差

表2 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」に関する意識：食育基本法の認知、「食育」実践者についての考え方

「食育」に関する意識 / 各群間比較	全体 n=444 (%)	給食調理方式		$\chi^2$ 検定 p値	自校・栄養教諭配置状況		$\chi^2$ 検定 p値	
		自校群 n=245 (%)	センター校群 n=199 (%)		配置群 n=72 (%)	未配置群 n=173 (%)		
「食育基本法」認識	名称の認識有	321 (70.1)	176 (71.5)	136 (68.0)	0.463	50 (70.4)	126 (72.0)	0.804
	内容の認識有	125 (28.4)	68 (28.1)	57 (28.8)	0.873	17 (23.9)	51 (29.8)	0.354
「食育」実践者についての 考え方 (複数回答)	全教職員	211 (47.5)	115 (46.7)	96 (48.5)	0.716	41 (57.7)	74 (42.3)	0.028*
	全教員	127 (28.6)	69 (28.0)	58 (29.3)	0.773	12 (16.9)	57 (32.6)	0.013*
	クラス担任	335 (75.5)	184 (74.8)	151 (76.3)	0.721	46 (64.8)	138 (78.9)	0.021*
	給食主任教諭	186 (41.9)	91 (37.0)	95 (48.0)	0.020	19 (26.8)	72 (41.1)	0.034*
	家庭科教諭	139 (31.3)	8 (32.5)	59 (29.8)	0.539	23 (32.4)	57 (32.6)	0.979
	養護教諭	160 (36.0)	87 (35.4)	73 (36.9)	0.743	19 (26.8)	68 (38.9)	0.072
	栄養教諭	317 (71.4)	181 (73.6)	136 (68.7)	0.308	48 (67.6)	133 (76.0)	0.176
	学校栄養職員	192 (43.2)	108 (43.9)	84 (42.4)	0.755	28 (32.4)	85 (48.6)	0.021*
調理員	89 (20.0)	52 (21.1)	37 (18.7)	0.521	9 (12.7)	43 (24.6)	0.038*	
地域住民	153 (34.5)	87 (35.4)	66 (33.3)	0.654	26 (36.6)	61 (34.9)	0.793	

\* :  $p < 0.05$

71.0%であった。男女比には差が認められていないが、年齢および教員歴では自校群、配置群が若干低かった。

(1) 「食育」に関する意識

1) 「食育基本法」の認識について表2の上段に示した。

「食育基本法」の名称を認識している教員は70.1%、内容を認識している教員は28.4%であった。さらに給食調理方式および栄養教諭配置の有無別にみると、有意な差はみられないものの内容意識について配置群は最も低く23.9%

であった。

2) 「食育」実践者についての考え方

誰が「食育」を行うかという実践者についての考え方を表2の下段に示した。

全体では、「クラス担任」が75.5%で最も高く、次いで「栄養教諭」が71.4%であった。上位の結果は、自校群とセンター校群、配置群と未配置群は同様であった。

自校群では、「家庭科教諭」、「栄養教諭」、「学校栄養職員」、

表3 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」に関する意識：意識と感覚，指導内容（考え方）

「食育」に関する意識（点数） / 各群間比較	全体 n=444	給食調理方式			自校・栄養教諭配置状況			
		自校群 n=245	センター校群 n=199	t検定 p値	配置群 n=72	未配置群 n=173	t検定 p値	
意識と感覚	関心度	4.18±0.71	4.21±0.71	4.15±0.71	0.344	4.33±0.73	4.16±0.69	0.089
	理解度	3.31±0.84	3.31±0.87	3.32±0.82	0.915	3.43±0.78	3.26±0.89	0.149
	必要感	4.33±0.71	4.34±0.76	4.34±0.65	0.985	4.56±0.63	4.25±0.80	0.004**
	実践感	3.62±0.82	3.69±0.82	3.55±0.83	0.066	3.96±0.86	3.58±0.77	0.001**
	相談する場の存在感	3.24±1.20	3.51±1.14	2.92±1.20	0.000	3.83±1.23	3.38±1.07	0.004**
指導内容（考え方） （8項目）	楽しい会食	4.25±0.78	4.25±0.85	4.24±0.68	0.924	4.21±0.97	4.27±0.80	0.632
	栄養バランス	4.67±0.58	4.63±0.62	4.72±0.52	0.105	4.67±0.65	4.62±0.60	0.535
	手洗いなど	4.35±0.79	4.32±0.81	4.38±0.77	0.408	4.43±0.77	4.28±0.83	0.191
	食事時の周囲への配慮	4.27±0.78	4.29±0.80	4.24±0.76	0.491	4.41±0.79	4.25±0.80	0.137
	環境や自然への配慮	4.20±0.79	4.22±0.82	4.17±0.75	0.484	4.33±0.81	4.18±0.82	0.192
	郷土食や行事食	4.34±0.76	4.34±0.77	4.35±0.72	0.889	4.39±0.73	4.32±0.79	0.517
	食事のあいさつ	4.48±0.69	4.48±0.70	4.48±0.69	0.978	4.49±0.76	4.48±0.69	0.954
	自然の恵みに対する感謝	4.50±0.67	4.49±0.70	4.52±0.65	0.741	4.54±0.72	4.47±0.69	0.485

点数（平均±標準偏差）は意識程度（6段階）を数量化した結果。「そう思う」（5点）～「思わない」（0点）

\*\*： $p < 0.01$

表4 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」実践：実施状況，実践の場（教科や領域など）

「食育」の実践 / 各群間比較	全体 n=444(%)	給食調理方式			自校・栄養教諭配置状況			
		自校群 n=245(%)	センター校群 n=199(%)	$\chi^2$ 検定 p値	配置群 n=72(%)	未配置群 n=173(%)	$\chi^2$ 検定 p値	
実践状況	行なっている	342(77.0)	189(77.1)	153(76.9)		56(80.0)	133(76.0)	
	行っていない	24(5.4)	13(5.3)	11(5.5)	0.995	3(4.3)	10(5.7)	0.785
	どちらでもない	78(17.6)	43(17.6)	35(17.6)		11(15.7)	32(18.3)	
実践の場（教科や領域など） （複数回答）	各教科	146(42.6)	90(47.6)	56(36.4)	0.036	28(50.0)	62(46.6)	0.671
	道徳	96(28.0)	66(34.9)	30(19.5)	0.002	17(30.4)	49(36.8)	0.393
	総合的な学習の時間	70(20.4)	42(22.2)	28(18.2)	0.356	19(33.9)	23(17.3)	0.012*
	特別活動の学級活動	164(47.8)	9(48.1)	73(47.4)	0.891	24(42.9)	67(50.4)	0.345
	給食の時間	295(86.0)	165(87.3)	130(84.4)	0.443	50(89.3)	115(86.5)	0.595
その他（朝、帰りの時間他）	21(6.1)	9(4.8)	12(7.8)	0.244	5(8.9)	4(3.0)	0.081	

\*\*： $p < 0.01$ ，\*： $p < 0.05$

「調理員」，「地域住民」と回答した者の割合が，センター校群を上回っていた。「給食主任教諭」と回答した者は，自校群の37.0%に比べてセンター校群が48.0%で有意に高率であった（ $p=0.020$ ）。

配置群は，未配置群に比べて「全教職員」が57.7%で有意に高く（ $p=0.028$ ），逆に「全教員」，「クラス担任」，「学校栄養職員」，「給食主任教諭」，「調理員」は有意に低かった（ $p=0.013$ ， $p=0.021$ ， $p=0.021$ ， $p=0.034$ ， $p=0.038$ ）。

### 3) 「食育」に対する意識と感覚

「食育」に対する意識と感覚を表3の上段に示した。

全体では，「関心度」と「必要感」は高く，「理解度」や「相談する場の存在感」は低かった。

センター校群は，自校群に比べて「相談する場の存在感」が2.92点で有意に低かった（ $p=0.000$ ）。

配置群は，未配置群に比べて「実践感」が3.96点，「必要感」が4.56点，「相談する場の存在感」が3.83点で有意に高かった（ $p=0.001$ ， $p=0.004$ ， $p=0.004$ ）。

### 4) 「食育」の指導内容（考え方）を表3の下段に示した。

全体では，全ての項目が4点以上であった。このうち「栄養バランス」は最も高く4.67点であった。

センター校群は，自校群に比べて「食事時の周囲への配慮」，「環境や自然への配慮」の点数が低い傾向にあった。配置群は，未配置群に比べて「楽しい会食」を除くすべての項目点数が高い傾向にあった。

## (2) 「食育」の実践

### 1) 実施状況を表4の上段に示した。

全体で77.0%の教員が「食育」指導を行っていた。

自校群，センター校群ともほぼ同率であった。

配置群は80.0%で，未配置群76.0%に比べて若干高かった。

### 2) 実践の場（教科や領域など）を表4の下段に示した。

全体では，「給食の時間」が86.0%で最も高く，次いで「特別活動の学級活動」47.8%，「各教科」42.6%であった。

センター校群は，自校群に比べて「道徳」が19.5%，「各教科」が36.4%で有意に低かった（ $p=0.002$ ， $p=0.036$ ）。

配置群は，未配置群に比べて「総合的な学習の時間」33.9%が有意に高かった（ $p=0.012$ ）。

### 3) 「食育」実践の指導内容を表5に示した。

全体では，「食事のあいさつ」が4.52点，「手洗いなど」4.48点で高く，「環境や自然への配慮」が3.75点，「郷土食や行事食」が3.65点で低かった。



表5 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」の実践の指導内容

「食育」の実践（点数）／各群間比較	全体 n=444	給食調理方式			自校・栄養教諭配置状況		
		自校群 n=245	センター校群 n=199	t検定 p値	配置群 n=72	未配置群 n=173	t検定 p値
		指導内容（8項目）					
楽しい会食	4.09±0.87	4.13±0.86	4.04±0.89	0.324	4.23±0.78	4.09±0.89	0.322
栄養バランス	4.28±0.79	4.30±0.79	4.25±0.79	0.525	4.28±0.73	4.31±0.82	0.812
手洗いなど	4.48±0.74	4.51±0.69	4.45±0.80	0.508	4.53±0.60	4.50±0.73	0.810
食事時の周囲への配慮	3.96±0.94	4.10±0.85	3.78±1.03	0.002**	4.32±0.71	4.00±0.89	0.019*
環境や自然への配慮	3.75±0.96	3.89±0.92	3.59±0.99	0.004**	3.91±0.93	3.89±0.93	0.856
郷土食や行事食	3.65±1.06	3.79±0.96	3.48±1.15	0.007**	3.77±0.91	3.80±0.99	0.839
食事のあいさつ	4.52±0.72	4.60±0.61	4.44±0.82	0.048*	4.68±0.51	4.56±0.65	0.200
自然の恵みに対する感謝	4.16±0.85	4.26±0.80	4.07±0.90	0.041*	4.37±0.67	4.21±0.85	0.208

点数：（平均±標準偏差）は実践程度（6段階）を数量化した結果。「そう思う」（5点）～「思わない」（0点）

\*\*：p<0.01, \*：p<0.05

表6 学校給食実施校に勤務する教員の「食育」指導内容に関する意識と実践の関連性

指導内容（8項目）意識×実践	全体	給食調理方式		自校・栄養教諭配置状況	
		自校群	センター校群	配置群	未配置群
楽しい会食	0.567	0.569	0.550	0.698	0.520
栄養バランス	0.293	0.363	0.208	0.264	0.414
手洗いなど	0.395	0.293	0.491	0.329	0.285
食事時の周囲への配慮	0.528	0.523	0.536	0.678	0.460
環境や自然への配慮	0.371	0.448	0.291	0.431	0.456
郷土食や行事食	0.361	0.480	0.240	0.459	0.479
食事のあいさつ	0.464	0.433	0.498	0.613	0.375
自然の恵みに対する感謝	0.475	0.565	0.407	0.455	0.609

数値：Spearmanの順位相関係数（r）

センター校群は、自校群に比べて「食事時の周囲への配慮」、「環境や自然への配慮」、「郷土食や行事食」、「自然の恵みに対する感謝」、「食事のあいさつ」の点数が有意に低かった（ $p=0.002$ ,  $p=0.004$ ,  $p=0.007$ ,  $p=0.041$ ,  $p=0.048$ ）。

配置群は、未配置群に比べて「食事時の周囲への配慮」4.32点で有意に高かった（ $p=0.019$ ）。

### （3）「食育」指導内容の意識と実践の関連性

「食育」指導内容の意識と実践の関連性について表6に示した。

「食育」指導内容の8項目について、給食調理方式や栄養教諭配置状況にかかわらず、意識と実践の間に相関がみられた。相関係数が0.6以上を示した項目は、配置群の「楽しい会食」（ $r=0.698$ ）、「食事時の周囲への配慮」（ $r=0.678$ ）、「食事のあいさつ」（ $r=0.613$ ）であった。一方、0.2以下（四捨五入）は、センター群の「栄養バランス」（ $r=0.208$ ）、「郷土食や行事食」（ $r=0.240$ ）であった。

## IV. 考察

食育基本法には、「食育」の推進に関する施策の策定、実施、活動、その協力などの責務を有するものは、国、地方公共団体、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者等であることが示されている。これにより、小学校、中学校、高等学校の教育課程基準である各学習指導要領<sup>27)~29)</sup>の総則にも「食育の推進」が明示され、義務教育学校での「食育」強化が意識づけられている。本研究の調査結果から、義務教育学校の教員において、その根拠となる法律の名称

や内容の認識が十分でないことが明らかになった。国民かつ教育者として、法の下にあることの意識をもつことと認識することを改めて求めるところである。

渡辺ら<sup>30)</sup>は、食育基本法が制定される以前の2004年に小学校教職員を対象とした食教育に関する調査を行っている。これによると、教員の食教育に対する関心度は、実施経験に関わらず、関心を持っている者が多いこと、食教育の実施経験の多い者ほど関心度は高く、関心度の低い者があげるその理由が「時間・予算などの制約」であったことを示している。渡辺らの調査実施した時代背景から、学校における教員の食教育意識は一律ではないことが考えられ、これによる実践に至らない状況があること、さらにこれに費やす時間や予算が明確ではなかったことが推察される。

本研究は、教員の実践行動が意識や考え方に基づいて起こりうるという考えを前提に調査を設計した。このため、渡辺らの実践経験から意識の程度をみた調査の結果との比較には、慎重な吟味が要求される。本研究の結果に示した教員の食育に対する関心度は、5点満点中4.18点であった。この得点を「高い」評価の範囲内とした。このような結果を得たことは、すでに食育が、社会的に認知されて浸透していると考える。さらに渡辺ら<sup>30)</sup>は、食教育の実践や連携について、給食方式の違いによるはかり易さや困難さを言及したうえで、各学校間の食教育の体制格差の拡大化につながらないような方策を検討する必要があると述べている。

本研究では、センター校に勤務する教員の食育に関して「相談する場の存在感」が低いことが明らかになった。「食育」の必要性を感じながらも、相談する場に相応しい食育に関する専門の知識やスキルをもつ者が、勤務校に配置されていないことがこの原因であると推察する。このことは、具体的な「食育」の実践方法など、情報提供の要望を高めることにつながると考える。栄養教諭配置校に勤務する教員は、配置されていない学校の教員に比べて必要感、実践感、相談する場の存在感が高かったため、栄養教諭を中核とした「食育」の推進活動がすでに実施されていることが考えられる。

鈴木<sup>23)</sup>によると、学校栄養職員不在の小学校では、養護教諭や学級担任、家庭科専科教諭が中心となって食育が実践されていたことを明らかにしている。さらに、「食育」の推進に特定の教員がその中心に位置づけられていることは、複数の教員がその中心にいないことを指摘しており、これを課題としてあげている。

本研究では、47.5%の教員が食育の実践者について「全教職員」と回答した。「食に関する指導の手引」<sup>31)</sup>には、学校での食育は校内の特定者に委ねるのではなく、全教職員で進めていくことが明示されており、すべての教員にこの認識を定着させていくことが、今後の課題となる。一方で、「クラス担任」と「栄養教諭」が食育の実践者であるという考え方の強さが窺えた。これは、クラス担任は、担当する児童生徒について十分な把握と理解している教員であり、栄養教諭は、食に関する専門の知識とスキルを併せもつ教員であるという、認識の存在が考えられる。センター校に勤務する教員は、「給食主任教諭」とする者の割合が高かった。「給食主任教諭」<sup>32)</sup>とは、学校の給食関係事項の総括処理を行う、校長により選任された教員である。校務分掌の一つとして日々の教育活動とともにこの任務を遂行する教員であることが前提である。栄養教諭が配置されている学校では、栄養教諭が給食主任である場合があるが、栄養教諭の総体数が少ないことから、家庭科教諭や学級を担当する教員がこれを任うことも少なくない。センター校には、栄養教諭をはじめ学校栄養職員など、管理栄養士や栄養士免許資格を所持する専門職が常駐することはあまりない。このことから、給食に係わる「給食主任教諭」を食育の実践者と考えるセンター校の教員は少なくなかったのではないかと考えられる。

栄養教諭配置校に勤務する教員が「全教職員」をあげたことは、学校教育における食育のあり方について、十分な理解と把握がされていることが推察される。一方、自校方式かつ栄養教諭が配置されていない学校には、栄養教諭ではない学校栄養職員が配置されている場合が多い。ゆえに栄養教諭が配置されていない学校に勤務する教員では、給食に係わる専門職である「学校栄養職員」が食育の実践者

であるという認識が強いと考える。

上岡ら<sup>33)</sup>は、教育者の視点からみた食育推進の効果と期待に関する研究で、教育対象である子どもの発達段階各々にかかわる教育者の食育の意識調査を行っている。この調査に用いられている食育の指導内容（考え方）項目のなかで、教育者の意識が高かった上位には「食生活を大切に」、「規則正しい食習慣を促す」、「栄養バランスを改善する」が示されていた。本調査でも「栄養バランス」が最も高かった。成長期の子どもの教育に携わる教員が、食育内容として想起する共通のキーワードとして捉えることができる。

井奥ら<sup>18)</sup>が示した学級担任、栄養教諭、養護教諭の役割分担意識における食育内容についてみると、学級担任は「食べ方のマナー」、「生活リズムを整えること」、「手洗いうがい」、「食事を作ってくれた人への感謝」、養護教諭は学級担任とともに「疾病をもつ子どもに対する生活支援」、「手洗いうがい」、「生活リズム」をあげている。栄養教諭単独では、「アレルギー配慮献立」が65.7%、「栄養バランスのよい給食献立」が52.1%、栄養教諭・学級担任と連携するところでは、「給食を楽しくおいしく食べられる環境づくり」、「感謝の心」があげられていた。いずれにしても、各専門性を活かした役割意識からの食育内容の考え方とその程度が窺われる。各々の役割分担と連携を要する部分の意識は、本調査の対象においても潜在すると思われる。本調査に用いた「食育」の指導内容8項目に対する教員の意識（考え方）の程度は、給食調理方式や栄養教諭配置の有無にかかわらず、すべてにおいて4点以上であった。このことから、各項目に対する教員の意識の高さが窺われると同時に、この意識と勤務校の給食調理方式や栄養教諭配置状況の関連性は低いと考える。

安部ら<sup>34)</sup>は、小学校の学校給食方式の違いによる給食指導の比較研究を行っている。これによると、単独（自校）方式校は、センター校に比べて学校栄養職員による指導が多く行われており、さらに学校栄養職員が配置されている学校の方が、学級担任と指導に関する連絡がより密接にとられていたことを報告している。

本研究では、学校栄養職員ではない栄養教諭の配置の有無で比較した。よって、一概に安部らの結果と照らし合わせることは躊躇されるが、同専門職という視点でみると栄養教諭配置校における教員の食育の実施率は、センター校および自校方式かつ栄養教諭が配置されていない学校に比べて、若干高い。

「食に関する指導の手引き」<sup>31)</sup>には、学校における「食育の推進」の必要性や「食に関する指導」に係る全体計画の作成、指導の展開などが掲載されている。各教科や領域などにおけるあらゆる場面での「食に関する指導」は、その全体計画を踏まえて実践することが可能であることを示し

ている。

野田ら<sup>35)</sup>は、「家庭科」と「食育の指導」に関する調査を行っている。この中で、栄養教諭配置校と未配置校における食育を担う教科や時間についての比較を行っている。これによると、食育が実践されている場合は、「家庭科」の時間が78.9%で最も高く、この結果は栄養教諭の配置状況には関連していないと述べている。その一方で、「給食・昼食の時間」については、栄養教諭配置校での実践率が76.2%で、未配置に比べ高かったことを示唆している。

西川<sup>36)</sup>は、食教育を現在の学校教育に定着させるための教育方法を検討する研究で、理科教育の応用教材として食教育を組み込んでいる。この結果から、児童の学習意欲向上の示唆とともにこの学習の導入時期について、家庭科教育が開始される高学年より前から積極的に行うことが望ましいと言及している。

本研究では、食育実践の場について「各教科」の内訳を示していない。家庭科の時間における食育実践が散在していることが考えられる。「給食の時間」での「食育」実践が多くみられた。従来、給食の時間で行う指導<sup>31),37)</sup>は、学校教育の領域である特別活動の中の学級活動に位置づけられている。学級担当教諭が行う給食指導内容は、給食の準備から片付けまでの一連の中で、正しい手洗い、配膳方法、食器の並べ方、はしの使い方、食事のマナーなどを児童生徒に習得させることである。

この周知については、教員が行う食育の指導内容の結果から読み取ることができる。「食事時の周囲への配慮」、「環境や自然」、「郷土食や行事食」、「自然の恵みに対する感謝」については、センター校に勤務する教員に比べて自校方式校の教員が高かった。このことは、自校方式に配置されている栄養教諭のみならず、学校栄養職員という専門職の存在との関連性が考えられる。さらに、栄養教諭配置校に勤務する教員の実践項目で「食事時の周囲への配慮」が高かったことは、学級担当教員が行う指導と専門職に委ねる指導についての役割分担の意識または認識によるものではないかと考える。この認識の程度は、センター校に勤務する教員に比べて自校方式校に勤務する教員、また栄養教諭配置されていない学校の教員に比べて栄養教諭配置校に勤務する教員に強く反映されていた。同時に栄養教諭配置校における栄養教諭と学級担当教員との連携協力が密接に行われている証拠であると思われる。また、食育の実践内容において、栄養教諭配置校と配置されていない学校に勤務する教員間に差がみられないことは、栄養教諭の在り方について検討すべき今後の課題である。

本研究では、食育の指導内容項目について各群別に意識と実践の関連性を確認した。その結果、相関が比較的強い項目は、栄養教諭配置校に勤務する教員の「楽しい会食」、「食事時の周囲への配慮」、「食事のあいさつ」であった。

相関が比較的弱い項目は、センター校に勤務する教員の「栄養バランス」、「郷土食や行事食」であった。前者は、従来学級担当教員が給食の時間に行う指導項目であり、後者は専門的知識を要する内容の指導項目である。このことから、栄養教諭配置校においては食育の役割分担が明確化されていることが考えられる。またセンター校においては、教員の「食育」指導内容に対するこのような意識と実践の乖離は、センター校の教員の「食育」に関して相談する場があまりないと感じている結果に関連するものと考えられる。

1983年、齋藤<sup>26)</sup>によって示唆された自校方式校とセンター校の各々に勤務する教員の食育に対する意識や実践の特徴と現在のそれを照らし合わせてみると、食育基本法の整備が図られ、食育への関心が全体に高まる中であっても、それぞれの特徴に大きな変化は窺えなかった。このことは、昨今問わず、給食調理方式や食の専門教職員の存在の有無という環境が、教員の食育の実践行動に大きな影響をもたらしているということを否定できない証拠である。しかし、詳細に見極めてみるならば、各教員が行う食育内容の項目は多少異なっており、栄養教諭配置校に勤務する教員の指導は、より専門的な内容にまで及んでいた。このことは、食育の目標が具体的に示されている現在において、栄養教諭が中核となって学級担当教員と連携し、また学校全体で計画的に食育の授業や指導が行われていることを裏付けるものである。

## V. 結論

将来を担う子どもたちの教育に直接的にかかわる義務教育学校の学級を担当する教員の「食育」に対する関心度や必要感が高かった。この意識と連動しうる実践活動状況は、教員が勤務する学校の給食調理方式や栄養教諭の配置の有無という環境により影響を受けていることが明らかになり、その関連性が示唆された。

具体的には、センター校に勤務する教員および自校方式かつ栄養教諭が配置されていない学校に勤務する教員の食育実践のうち、食の専門知識が必要となる指導は、栄養教諭の配置されている学校に勤務する教員のそれに及ばないことが明らかになった。このことから、センター校に勤務する教員には、「栄養教諭の役割」を周知するとともに、「食育」に関する知識や情報提供することが急務である。

成長期にある児童生徒への食育が、平等に学級担当教員を通して施されるよう、各都道府県等自治体での栄養教諭増員と適切な配置促進を切望するとともに、各学校の特徴と課題を踏まえ、よりよい食育推進と向上を目指した取り組みの方法を講ずることを期待する。

## 謝辞

本研究の調査にご協力いただきました平成24年度栄養



教諭教育実習の受入れ校と同校に勤務されていた教員の皆様に深く感謝申し上げます。

### 参考文献

- 1) 厚生労働省ホームページ (2016), 第3次食育推進基本計画, <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000129496.pdf>
- 2) 文部科学省ホームページ (2016), 学校における食育の推進・学校給食の充実, 栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書, 平成 21-25 年度, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/syokuiku/](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/)
- 3) 三輪聖子, 小川宣子 (2007), 岐阜県における幼児の食育実態調査と食育推進活動の実践例, 岐阜女子大学紀要, 36,105-114
- 4) 坂井孝, 中田和江, 土田幸恵 (2008), 保育施設における食育の現状について, 羽衣国際大学人間生活学部研究紀要, 第3巻, 33-42
- 5) 坂本裕子, 中島千恵, 浅野美登里, 落合利佳 (2009), 京都府南部の保育所における食育状況, 京都文教短期大学研究紀要, 第48集, 21-29
- 6) 久野一恵, 真名子香織, 荒尾恵介, 久野建夫 (2009), 「食育の計画」作成ワークシート記入結果からみた幼稚園・保育園の食育の実態と課題, 佐賀大学研究紀要, Vol.14, No.1,69-74
- 7) 本田藍, 中村修, 甲斐結子 (2010), 中学生と保護者の調理技術, 食に関する意識, 知識, 食品摂取状況, 生活習慣病予防態度, 健康状態との関連について, 日本食生活学会誌, 21, (2), 33-43
- 8) 曾我部夏子, 西川一郎 (2010), 小学生を対象とした親子で参加する食育講座についての報告, 駒沢女子大学研究紀要, 17,395-399
- 9) 今村麻里子 (2011), 食育活動の成果と課題-平成 22 年度青森食育啓発活動を通して-, 東北女子大学・東北女子短期大学紀要, 50, 32-36
- 10) 本田藍, 甲斐結子, 秋永優子他 (2011), 小中学生の食生活習慣病予防に関連する食行動と食に対する意識, 知識, 調理技術等との関連, 日本食生活学会, 22, (1), 28-34
- 11) 菅原千鶴子, 森谷潔, 木田春代 (2012), 就学前の子どもを育てる保護者に効果的な継続食育教室と札幌市の幼稚園ならびに保育園の現状, 天使大学紀要, Vol.13, No. 2, 79-93
- 12) 多々納道子, 山田千尋 (2012), 幼稚園における食育の実態と課題, 島根大学教育学部紀要, 46, 15-27
- 13) 西尾久美子, 佐藤理紗子, 小塚美由記, 杉村留美子 (2013), 保育所における「食」に関する現状と栄養士への要望についての研究, 北海道文教大学研究紀要, 37, 9-16
- 14) 大竹美登里, 野田智子, 東京都 A 市の小学校中学校の食育の実態と課題-食育活動のキーパーソンへのインタビュー調査から-, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系Ⅱ, 65:337-348
- 15) 高木道代, 森田悠子 (2013), 保育施設における食育計画づくりと食育の現状, 佐野短期大学研究紀要, 第24号, 31-43
- 16) 野間智子, 木村寿佳子, 坂元啓介他 (2008), 「手コマ式食育指導プログラム」の開発とその食育への実践的活用, 日本食育学会誌, 2, (4), 159-166
- 17) 堀田千津子, 高田晴子, 木村友子他 (2008), 幼稚園児と母親に対する食育プログラム実施の効果, 日本食育学会誌, 2, (4), 141-148
- 18) 壺井尚子 (2009), 食育プログラムの継続性を考慮した実践, お茶の水女子大学紀要グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創」, 83-92
- 19) 嶋田さおり, 若林良和, 岡村絹代, 西村栄恵, 湯浅良彦 (2015), 栄養教諭を中核とした食育プログラムの実践と効果-小学校の事例をもとに-, 日本食育学会誌, 第9巻, 第1号, 27-39
- 20) 本田藍, 中村修 (2015), 食育における異分野の融合に関する考察-食育のより効果的な実践を目指して-, 長崎大学総合環境研究, 第18巻, 第1号, 38-46
- 21) 井奥加奈, 川縁千織, 石川厚, 大仲政憲, 白石龍生 (2009), 大阪府下の小学校教員における食教育実践に対する世代の影響, 大阪教育大学紀要, 第Ⅲ部門, 第58巻, 第1号, 81-93
- 22) 井奥加奈, 中村友栄, 白石龍生, 小切間美保 (2014), 2009年と2013年の食育調査にみる小学校に勤務する教員の役割分担意識と子どもの食生活における問題意識の変化, 大阪教育大学紀要, 第Ⅲ部門, 第63巻, 第1号, 5-16
- 23) 鈴木洋子 (2011), 小学校及び中学校における食育推進の課題究明-養護教諭の食育への参加実態と意識からの検討-, 奈良教育大学紀要, 第60巻, 第1号, 107-112
- 24) 塩入輝恵 (2016), 小学校第5学年における食育授業の指導形態が及ぼす児童の行動と意識への影響-授業内のグループ学習活動時のアシスタント人材について-, 東京家政大学研究紀要, 第56集, (2), 13-21
- 25) 学校給食ニュース, [http://gakkyu-news.net/jp/010/013/post\\_65.html](http://gakkyu-news.net/jp/010/013/post_65.html)
- 26) 齋藤禮子 (1983), 学校給食の単独校, センター校方式別にみた意識調査(第2報)-教師と母親の意識-,



- 栄養学雑誌, Vol.41, No. 1, 43-55
- 27) 文部科学省 (2008), 小学校学習指導要領解説総則編, 第1章第1の3, p.p28-31
- 28) 文部科学省 (2008), 中学校学習指導要領解説総則編, 第1章第1の3, p.p28-31
- 29) 文部科学省 (2009), 高等学校学習指導要領解説総則編, 第1章第1の3, p.p25-26
- 30) 渡邊宏美, 上田伸男 (2005), 小学校教職員の食教育への認識, 実践および課題, 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 第28号, 453-462
- 31) 文部科学省 (2010), 食に関する指導の手引き - 第一次改訂版 -
- 32) 文部科学省, 学校給食の実施について, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/t19560605001/t19560605001.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19560605001/t19560605001.html)
- 33) 上岡美保, 吉田昂平 (2012), 教育者の観点からみた食育推進の効果と期待に関する研究, 日本食育学会誌, 第6巻 (3), 273-283
- 34) 安部テル子, 谷上知佳 (2004), 大分県小学校における学校給食指導: 学校給食方式の違いによる給食指導の比較, 大分大学研究紀要, 第26巻 (2), 293-302
- 35) 野田文子, 杉本仁未 (2013), 家庭科と食育の指導に関する考察 - 大阪府小学校教員の意識調査から -, 大阪教育大学紀要, 第V部門, 第61巻, 第2号, 95-103
- 36) 西川陽子 (2011), 食教育を現在の学校教育に定着させるための教育方法の検討, 科研等報告書, 20500702
- 37) 布川和恵 (2014), 教育課程における学校給食指導の変遷, 現代社会文学研究, No.59, 83-100

### Abstract

This study examines teachers' awareness and practices concerning "food education" between two different methods: a lunch cooking method, and the nutrition teacher placement method.

The teachers in the study show a high interest in "food education", strongly feel the need for it, and also understand the content of it. However, the consciousness and the recognition for "the food education" of teachers in schools with nutrition teachers were higher than teachers who worked in schools without nutrition teachers. On the other hand, teachers in schools with the lunch center cooking method had a poor understanding of the appropriate place and time to talk about "food education".

About 80% of teachers practiced "food education", mostly at lunchtime, but teachers in schools with their own school lunch cooking method practiced during "each subject" whereas nutrition teachers did this during "the period of integrated study" at the time of "moral education". The contents of "food education" included "hand-washing" and "the greetings of the meal", but teachers who worked in schools with their own lunch cooking method, or teachers who worked in schools with nutrition teachers included "thanks for the blessings of nature", "the greetings of the meal", "native district food and event food", "consideration of environment and nature", and "the consideration of the neighborhood of the meal".

It was revealed that the lunch cooking method and the nutrition teacher placement situation had an influence on "food education" consciousness and the practices of teachers, and the necessity of offering teaching materials about "food education" by the nutrition teacher and the instruction method and contents for teachers is suggested.